

【愛知県碧南市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

変化の激しい時代に生きる児童生徒には、これまで経験したことのない、新たな社会で生き抜いていくため、情報や情報手段を主体的に活用する能力を身に付けることが重要となっています。

指導要領でも、各学校での ICT を活用した学習活動の充実が明記され、各教科等の特性に応じて、児童生徒が ICT を活用し、情報の収集・発信・共有等を行ったり、プログラミング的思考や情報モラル、ネットワークセキュリティ等に関する知識を学んだりすることが示されています。

本市では、GIGA スクール構想に伴う一人一台端末の導入により、新しい学びであるプログラミング教育をはじめ、主体的・対話的で深い学びを実現するために情報活用能力を育成します。本市では情報活用能力として、次の5つを中心に育成します。

① 情報と ICT 機器を適切に活用するための知識と技能	知識・技能
② ICT 機器を活用して、必要な情報を収集、整理、比較、分析、表現する力	思考力
③ ICT 機器を活用し、仲間と協力して問題を発見・解決し、自分の考えを形成していく力	判断力
④ プログラミング的思考	表現力
⑤ 情報モラル・情報セキュリティを踏まえ、多角的に情報を検討しようとする態度	学びに向かう力 人間性

2 GIGA 第1期の総括

GIGA 第1期では、端末として iPad を児童生徒、教職員に整備しました。また、各校の教室や特別教室に Wi-fi 環境、Apple TV を整備しました。授業での端末利用を促進するために、端末でできることを学年・教科・単元ごとに検索できる「学習用タブレット実践検索」システムを作成し、ICT を使った授業実践を手軽に調べる取り組みをしました。「個別最適な学び」の手立てとして、ドリルアプリのラインズ「e ライブラリ」を、「協働的な学び」の手立てとして、Sky 株式会社「SKYMENU CLOUD」をそれぞれ導入しました。活用は徐々に広がっています。

動画や写真の撮影、プログラミングなどが手軽に行われるようになり、iPad を文房具のように扱えるようになってきています。「SKYMENU CLOUD」を使ったカラー資料の配布、児童生徒のふり返りの回収が普及し、ペーパーレスにも効果をあげています。

しかし、令和6年度全国学力・学習状況調査の学校質問から、その活用状況を全国と比較すると、まだまだ十分活用が進んでいません。以下、次項に掲げる「表 令和6年度全国学力・学習状況調査 学校調査 ICT に関する項目」をふまえて、いくつかの項目に絞り、重点的に ICT 機器の利活用を推進します。

表 令和6年度全国学力・学習状況調査 学校調査 ICT に関する項目

質問(もとの質問文を省略して掲載)	本市	全国(小)	全国(中)
① 大型提示装置等の ICT 機器を活用した授業	58.3%	92.9%	91.9%
② 教員が ICT 機器の使い方を学ぶ研修の機会	75.0%	95.1%	90.8%
③ ICT 機器の活用に関するサポートの有無	100.0%	88.9%	84.6%
④ 児童生徒用タブレットの授業での活用割合	83.3%	93.2%	90.8%
⑤ 自分で調べる場面における児童生徒用タブレットの使用状況	50.0%	76.6%	70.4%
⑥ 自分の考えをまとめ、発表・表現する場面におけるタブレットの使用状況	16.7%	55.1%	51.9%
⑦ 教職員と児童生徒がやりとりする場面におけるタブレットの使用状況	25.0%	59.7%	57.4%
⑧ 児童生徒同士がやりとりする場面におけるタブレットの使用状況	25.0%	45.0%	41.1%
⑨ 自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面におけるタブレットの使用状況	25.0%	52.8%	42.2%
⑩ ICT 活用用途(1)不登校児童に対する学習活動等の支援	8.3%	26.9%	38.5%
⑪ ICT 活用用途(2)希望する不登校児童に対する授業配信	8.3%	22.4%	35.6%
⑫ ICT 活用用途(3)特別な支援を要する児童への学習活動の支援	50.0%	48.5%	48.9%
⑬ ICT 活用用途(4)外国人児童に対する学習活動等の支援	25.0%	14.3%	15.6%
⑭ ICT 活用用途(5)児童の心身の状況の把握	0.0%	28.5%	33.1%
⑮ ICT 活用用途(6)児童とのオンラインを活用した相談・支援	0.0%	8.3%	11.2%
⑯ 障害のある児童生徒がタブレットを活用する際、入出力支援装置を活用した支援	8.3%	17.4%	14.0%

(小学校と中学校を合算、「ある」と「どちらかと言えばある」の合計、または週 3 回以上活用の合計)

■は、全国を上回るもの、または、差が 10 ポイント以内のもの

3 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

「④児童生徒用タブレットの授業での活用割合(83.3%)」をさらに高めるためには、教職員が ICT 機器でできることを知り、その活用方法を利用できる知識や技能が必要になります。しかし、「②教員が ICT 機器の使い方を学ぶ研修の機会(75.0%)」と全国と比べても低くなっています。そこで、タブレット端末の利活用に関する教員研修を、碧南市教育委員会主催で進めます。

まず、市内全教職員を対象としたオンライン研修を実施し、タブレット端末でできることの幅を広げます。また、学校で ICT 機器活用を推進するリーダーを養成する対面研修(教育工学研修会)を行います。さらに、新しく本市で勤務することになった先生方を対象にした ICT 研修を初任者研修の一環として実施します。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

個別最適な学びや協働的な学びには、必ずしもタブレットを活用する必要はありません。しかし、タブレットもこれらの学びの場面に活用できることで、学習の幅が広がり、情報活用能力に育成にも資するものになります。学びの場面の幅を広げ、学びのハイブリッド化を進めるために、上記研修を「⑨自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面におけるタブレットの使用状況(25.0%)」を高めるために、ライ

ンズ「e ライブラリ」やその他のドリルアプリを積極的に紹介し、そのよりよい利用方法を学ぶ研修を行います。また、「⑥自分の考えをまとめ、発表・表現する場面におけるタブレットの使用状況(16.7%)」、「⑧児童生徒同士がやりとりする場面におけるタブレットの使用状況(25.0%)」の低さから、本市においては、グループ活動の場面では ICT 機器の利用が十分に進んでいません。そこで、上記研修では、端末を用いたグループワークを進めるための実践的な研修を中心に行い、「協働的な学び」における ICT 機器の活用を推進します。

(3)学びの保障

「⑬ICT 活用用途(4)外国人児童に対する学習活動等の支援(25.0%)」については、全国と比べると利活用の割合は高いです。しかし、本市は、日本語に通じない児童生徒の割合が年々高くなっている状況にあります。そこで、マルチメディアディジタル教科書の利活用を広げることを通して、学習活動支援を進めています。

また、「⑭ICT 活用用途(5)児童の心身の状況の把握(0.0%)」に対しては、SKYMENU「健康観察」機能内の「□うれしい □ふつう □かなしい」を利用した「心の健康観察」を、各小中学校に紹介、推奨していきます。

※ マルチメディアディジタル教科書:発達障害等により教科書の文字等を読むことに困難がある児童生徒に向けて製作されている教材。教科書の内容を音声で読み上げる等、様々な機能がある。令和6年度から日本語に通じない児童生徒にも提供されることになった。

(4)タブレット端末の持ち帰りの推進

本市では、なかなかタブレット端末の「持ち帰り」が進まない現状があります。その要因はいくつかありますが、第一にタブレット端末の充電を学校のタブレットボックスで行なうことがあげられます。本市の場合、児童生徒の家庭で充電することを念頭に入れていません。そのため、充電ケーブルやアダプタについても持ち帰る必要があります。また、タブレット端末自体の重さが、特に小学校低学年の児童には負担になったり、さらにタブレット端末自体の破損の心配があったりする不安が先に立っています。

また、持ち帰りの際のルールづくりも課題となっています。タブレット端末は、ともすれば児童生徒にとって都合のよいおもちゃになる可能性もあります。

しかし、「持ち帰り」が一般化すれば、宿題をデジタルドリルで実施するなど、ペーパーレス化、教材費の負担軽減にも少なからず影響があります。

タブレット端末の持ち帰りを進めるためには、まず限定的に「月曜日は持ち帰りの日」といったキャンペーン活動を本市教育委員会主導で呼びかけていきます。金土日で満充電になったタブレット端末ならば、月曜日の学校での利用と持ち帰り後の宿題等の利用に耐えられるであろうと考えます。それとともに、家庭での「タブレット端末利用のルール」の整備、タブレット端末との適切な利用法を情報モラル教育のなかで指導していく必要があります。